

平成30年度 下水道事業会計決算概要

【主な取り組み】

- ・埼玉県荒川右岸流域下水道計画に整合した公共下水道として、汚水の整備区域拡大を図り、市街化調整区域第4期事業として、汚水幹線及び枝線の整備を行いました。
- ・下水道事業の健全な運営を図るため、平成30年4月に下水道使用料の改定を行いました。

【事業の概況】

- ・久保川処理分区等の市街化区域及び市街化調整区域の幹線及び枝線整備を推進した結果、供用開始面積が、1,947.14ヘクタール、145,919人の汚水処理が可能となり、このうち下水道に接続した件数は、平成30年度末で60,206件、水洗化率は98.54%となりました。
- ・供用開始区域の拡大に伴い、投資効果や環境衛生等の向上を図るため、水洗化の普及促進に努めるとともに、下水道の維持管理の一層の充実を図るため、事業所排水等の水質検査、管渠清掃等をそれぞれ実施しました。また、雨水対策の充実を図るため、西河原雨水枝線等の整備を推進しました。

【経理の状況】

・収益的収支

収入が3,234,004,735円（3,362,655,225円：消費税及び地方消費税込み、以下同）、支出が2,954,560,841円（3,041,267,728円）となりました。このうち、営業収益から営業費用を差し引いた営業収支は721,982,805円（643,977,825円）の損失となり、下水道使用料の改定によって前年度より損失は小さくなりましたが、引き続き厳しい経営環境となっています。

最終的な収支は、一般会計からの補助金により黒字となり、当年度純利益は279,443,894円（321,387,497円）となりましたが、今後も下水道事業の経営基盤を強化し、計画的に事業を実施する必要があります。

・資本的収支

税込収入が726,180,720円、税込支出が1,983,488,187円となり、収入が支出に対し不足する額1,257,307,467円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,773,921円、過年度分損益勘定留保資金1,162,533,546円、減債積立金10,000,000円及び建設改良積立金50,000,000円で補てんしました。

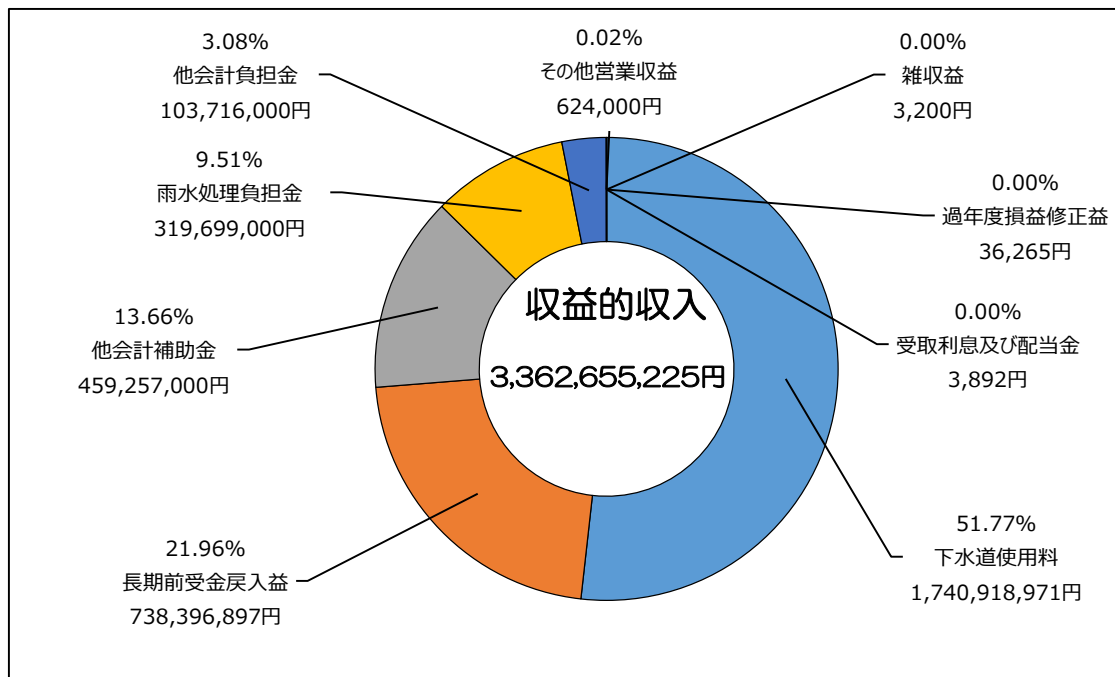
【業務量】

事項	平成30年度	平成29年度	比較	
			増減	比率
行政区域内人口	151,259人	151,986人	△727人	△0.48%
処理区域内人口	145,919人	145,927人	△8人	△0.01%
水洗化戸数	60,206戸	59,655戸	551戸	0.92%
水洗化人口	143,786人	143,604人	182人	0.13%
普及率	96.47%	96.01%	0.46%	—
水洗化率	98.54%	98.41%	0.13%	—
年間汚水処理水量	18,093,273 m ³	19,488,252 m ³	△1,394,979 m ³	△7.16%
年間有収水量	16,343,707 m ³	16,500,834 m ³	△157,127 m ³	△0.95%
一日平均汚水処理水量	49,571 m ³	53,392 m ³	△3,821 m ³	△7.16%
有収率	90.33%	84.67%	5.66%	—

【収益的収入および支出】

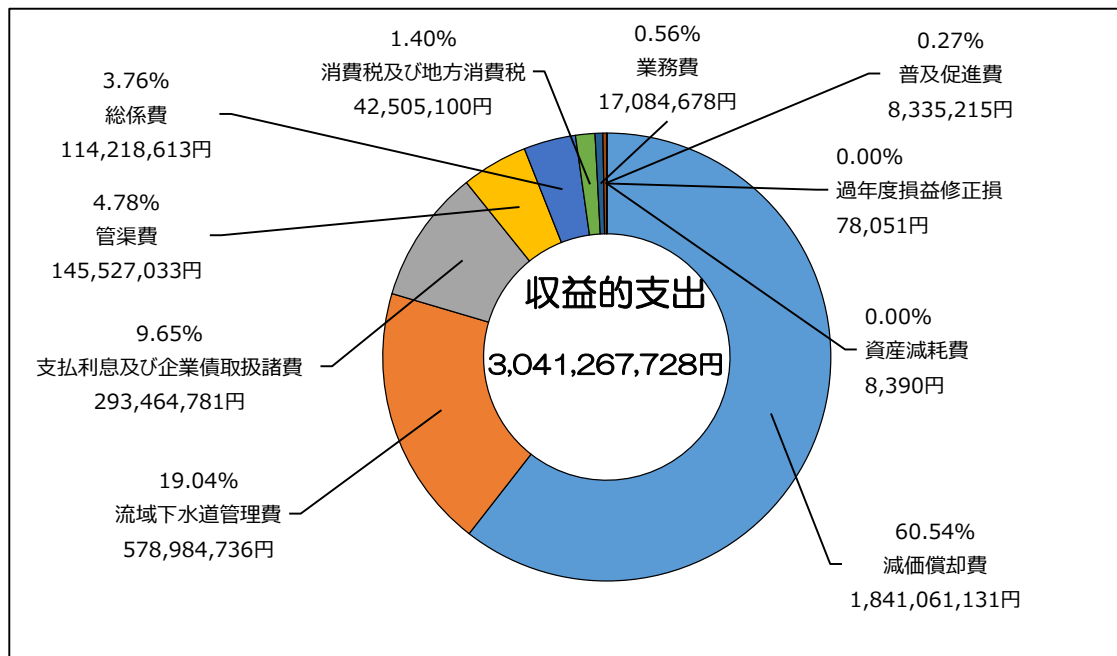
1年度間に発生した営業上の収益とこれに対する費用で、企業の経営活動の実績です。収入は主に下水道使用料収入、支出はサービスの提供に要する人件費、物件費等の経費です。

収益的収入（税込）



款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明	
下水道事業収益	営業収益		3,362,655,225		経営活動に伴い発生したすべての収益	
			2,061,241,971			
		下水道使用料	1,740,918,971	51.77	下水道使用料収入	
		雨水処理負担金	319,699,000	9.51	雨水処理に係る一般会計からの負担金	
		其他営業収益	624,000	0.02	排水設備指定工事店申請手数料及び排水設備責任技術者登録申請手数料	
	営業外収益			1,301,376,989		
			受取利息及び配当金	3,892	0.00	定期預金の利息
			他会計負担金	103,716,000	3.08	流域下水道の建設、水洗便所に係る改造命令等に関する経費等に要する一般会計負担金
			他会計補助金	459,257,000	13.66	経営基盤強化のための一般会計からの補助金
			長期前受金戻入益	738,396,897	21.96	償却資産の取得又は改良に伴う補助金等の減価償却相当分の収益化額
			雑収益	3,200	0.00	下水道事業用地にかかる行政財産使用料
	特別利益			36,265		
		過年度損益修正益	36,265	0.00	過年度分として発生した下水道使用料等	

収益的支出（税込）



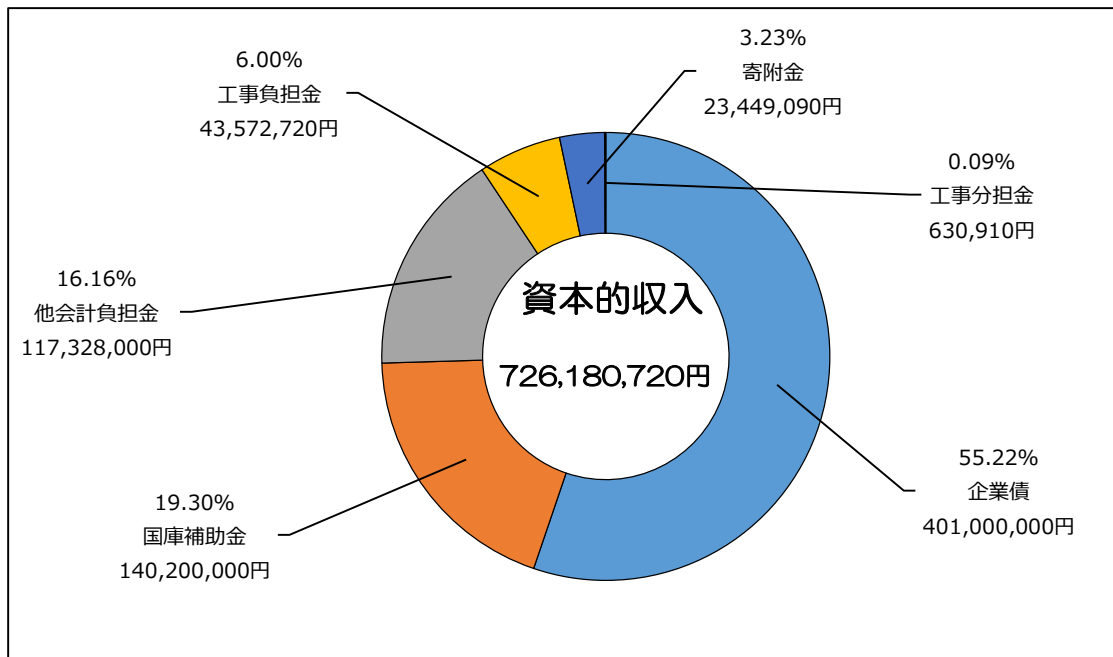
款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明
下水道事業費用	営業費用		3,041,267,728		経営活動に伴い発生したすべての費用
			2,705,219,796		
		管渠費	145,527,033	4.78	污水管渠や雨水管渠の維持管理業務に要する費用
		流域下水道管理費	578,984,736	19.04	荒川右岸流域下水道の維持管理に係る負担金
		普及促進費	8,335,215	0.27	水洗化の普及促進に要する費用
		業務費	17,084,678	0.56	所沢市への事務委任による汚水処理委託料等の費用
		総係費	114,218,613	3.76	経理事務や下水道事業全般に係る諸費用
		減価償却費	1,841,061,131	60.54	建物や管渠等の構築物、施設利用権（終末処理場）等についての定額法による減価償却費
	営業外費用	資産減耗費	8,390	0.00	更新事業に伴い管渠等を撤去・廃棄した際の残存価格（未減価償却額）を費用化したもの
			335,969,881		
		支払利息及び企業債取扱諸費	293,464,781	9.65	企業債の支払利息
	特別損失	消費税及び地方消費税	42,505,100	1.40	消費税及び地方消費税
		過年度損益修正損	78,051	0.00	過年度分下水道使用料の還付金等

【資本的収入および支出】

下水道事業の資産を取得するために要した収支で、将来の経営活動に備えて行う建設改良費等の実績です。

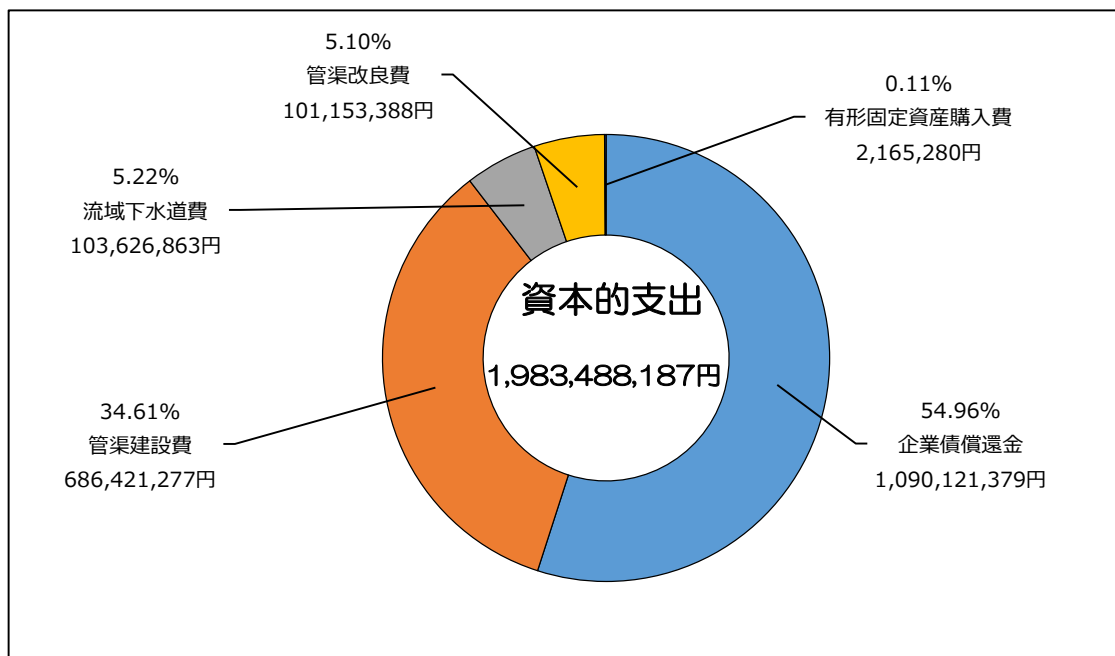
収入は主に企業債や他会計負担金、支出は主に工事費や建設改良の財源に充てた企業債の償還金です。

資本的収入（税込）



款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明
資本的収入			726,180,720		施設設備に伴い発生したすべての収入
	企業債	企業債	401,000,000	55.22	建設改良事業に係る事業債
	他会計負担金	他会計負担金	117,328,000	16.16	企業債の支払元金等に要する一般会計からの負担金
	国庫補助金	国庫補助金	140,200,000	19.30	建設改良費に対する国からの補助金
	工事負担金 及び分担金	工事負担金	43,572,720	6.00	受益者負担金
		工事分担金	630,910	0.09	受益者分担金
	寄附金	寄附金	23,449,090	3.23	区域外流入寄付金

資本的支出（税込）



款	項	目	決算額 (円)	割合 (%)	説明
資本的支出			1,983,488,187		施設設備に伴い発生したすべての支出
	建設改良費		893,366,808		
		管渠建設費	686,421,277	34.61	管渠の建設等に要する事業費
		管渠改良費	101,153,388	5.10	管渠の改良等に要する事業費
		流域下水道費	103,626,863	5.22	荒川右岸流域下水道に係る建設負担金
		有形固定資産購入費	2,165,280	0.11	機械装置等、有形固定資産の取得に要する支出
	企業債償還金	企業債償還金	1,090,121,379	54.96	企業債の支払元金

平成30年度狭山市下水道事業損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

費用の部		収益の部	
費用	2,954,560,841	収益	3,234,004,735
営業費用	2,654,401,286	営業収益	1,932,418,481
営業外費用	300,087,284	営業外収益	1,301,377,210
特別損失	72,271	特別利益	209,044
当年度純利益	279,443,894		
合計	3,234,004,735	合計	3,234,004,735

平成30年度狭山市下水道事業貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
固定資産	52,288,911,757	固定負債	11,502,444,779
流動資産	2,189,489,769	流動負債	1,473,440,596
資産合計	54,478,401,526	繰延収益	18,010,354,212
		負債合計	30,986,239,587
		資本の部	
		資本金	22,751,700,631
		剰余金	740,461,308
		資本合計	23,492,161,939
		負債資本合計	54,478,401,526

平成30年度狭山市下水道事業キャッシュフロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

業務活動によるキャッシュ・フロー	1,334,326,684
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,624,604
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 571,793,379
資金増加額 (又は減少額)	154,908,701
資金期首残高	1,710,887,103
資金期末残高	1,865,795,804